

補助金申請時の記入例

《太陽光》

【申請時の注意点】

◎名義について

以下の名義はすべて同一であることが条件です。

- 補助金申請
 - 振込先口座
 - 電力受給契約確認書（または余剰売電を行っていないことの申立書）
 - 工事契約書または売買契約書等
 - 領収書
- ※ただし、工事契約書等・領収書の名義については、申請者本人名または本人名を含む連名も可とします。

◎交付申請書の提出について

- 郵送のみで受付します。（特定記録／簡易書留／レターパック推奨）
※窓口受付はありません。
- 原則として、提出書類は返却しません。
※なお、不備・不足書類の状況によっては、申請書類一式を返却させていただく場合があります。
また、書類到着後1ヶ月を経過しても不備が解消されない場合は、申請書類一式を返送いたします。その場合、申込みは不受理となります。
- 以下の書類については、**原本（コピー不可）**での提出になります。
※公的書類の有効期限は、発行から**3ヶ月以内**とします。書類が到着し、不備なく受付した時点で有効期限を過ぎた場合は、再度提出をお願いします。
 - 交付申請書4枚綴り
 - 住民票
 - 県税納税証明書
 - 承諾書等（該当ある場合）
- 提出書類はすべて控えをお取りください。
 - 提出書類はA4サイズでチェックリストの順番に揃え、**ホッチキス止めをせず**提出してください。
※申請書作成において、修正ペン・フリクションペン等の使用はできません。

★県税納税証明書発行窓口★

県税の窓口	所在地	連絡先
県北地方振興局 県税部	福島市杉妻町 2-16 (県庁北庁舎 4F)	024-521-2680
県中地方振興局 県税部	郡山市麓山 1-1-1 (郡山合同庁舎内)	024-935-1235
県南地方振興局 県税部	白河市昭和町 269 (白河合同庁舎内)	0248-23-1512
会津地方振興局 県税部	会津若松市追手町 7-5 (会津若松合同庁舎内)	0242-29-5235
南会津地方振興局 県税部	南会津町田島字根小屋甲 4277-1 (南会津合同庁舎内)	0241-62-5212
相双地方振興局 県税部	南相馬市原町区錦町 1-30 (南相馬合同庁舎内)	0244-26-1123
いわき地方振興局 県税部	いわき市平字梅本 15 (いわき合同庁舎内)	0246-24-6024

【参考】※県税納税証明書交付申請書記入例 ～福島県県税部 HP より～

記載例

取第38号様式(その1)

納税証明書交付申請書

福島県 県北 地方振興局長

決裁欄
課長 課員 担当者
令和元年 ○月 △日

請求者(窓口に来られた方)

住(居)所 福島市杉妻町2-00
氏名(名称) 杉妻 八重
電話番号 024-521-7069
※委任状が必要なケース

(注) 法人の場合は、代表者氏名まで記入し、代表者印(実印)を押印してください。

下記の事項について証明を請求します。

納税義務者又は特別徴収義務者
(請求者と異なる場合は、委任状が必要です。また、請求者と同じ場合、「請求者と同じ」)

住(居)所	福島市杉妻町2-16
氏名(名称)	税務 一郎

使用目的(番号を1つで囲んでください。)

1 入札参加資格申請	4 自動車の抹消、名義変更、譲渡等
2 建設業許可(変更)申請	5 県営住居入居申請
3 金融機関提出	6 補助金申請(補助金名: 太陽光発電)
7 その他()	

証明事項(番号を○で囲み、必要事項を記入してください。)

1 法人県民税 (事業年度: 年 月 日 から 年 月 日 まで)
2 法人事業税等 (事業年度: 年 月 日 から 年 月 日 まで)
3 個人事業税 (所得年: 年分)
4 不動産取得税 (年度: 年度)
5 自動車税、自動車種別制 (年度分 全部 一部(登録番号))
6 県税に未納(課税)がないこと
7 その他 ()

申請書の下欄に必要額分の福島県収入証紙を貼ってください。
2. 納税証明書交付申請書は、1つの使用目的ごとに作成してください。
3. 法人県民税・法人事業税等(地方法人特別税に関する証明は法人事業税と合わせて「法人事業税等」と表記することとなります。)の納税義務者は法人本社となります。
4. 最近納付された場合は、領収証書(原本)をご提示ください。
5. 必要となる証明事項、請求枚数については、納税証明書の提出先等であらかじめご確認をお願いします。

申請者 確認欄	免許証 捺印 住基カード 保険証 行政書士証 その他()
------------	----------------------------------

証紙貼付欄

6 補助金申請
に○を付けてください

6 県税に未納がないこと
に○を付けてください

様式第1号（第5（1）関係）

R3

申請書を作成した日をご記入ください

交付決定番号

※記入しないでください

申請日：西暦 2021 年 4 月 12 日

福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金
交付申請書（太陽光）

一般社団法人

福島県再生可能エネルギー推進センター代表理事 殿

令和3年度において、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金の交付を受けたいので、福島県住宅用太陽光発電設備等導入支援補助金交付事業取扱要領第5（1）の規定により、下記のとおり申請します。

記

①

補助事業者（補助金申請者）※申請者名を記入・押印

住民票住所 (都道府県より記入)	〒960-8043 福島県福島市中町5-21	
フリガナ	サイエネ タロウ	
氏名	再江根 太郎	
電話番号	固定電話	024- 526 - 0070
	携帯電話	090- **** - 0000
交付決定通知書の 送付先住所 (申請者本人宛)	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください) 〒 -	

②

対象設備の設置場所

受給地点 (発電設備設置場所)	<input checked="" type="checkbox"/> 住民票住所と同じ <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入してください) 〒 - 福島県
--------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------

3 事業完了日

※余剰売電の場合：電力受給契約確認書の電力受給開始日

※自家消費の場合：領収書の領収日

③

西暦 2021 年 4 月 10 日

④

住居形態・配線方法 ※①②③それぞれの項目に✓を入れてください

- ① : 戸建 集合住宅 店舗等併用住宅
 ② : 新築 既築 建売
 ③ : 固定価格買取制度を含めた余剰売電 自家消費

①**補助事業者（補助金申請者）**

- 補助事業者（申請者）/住所
 - ・住民票のとおりに入力してください。
 - ・申請者が法人の場合・・・法人登記簿謄本（現在事項証明書）のとおりに入力してください。
- 申請者印
 - ・認印でも可能です。スタンプ印は不可です。
 - ・法人の場合は法人名と代表者名を入力の上、社印または代表者印を押印してください。
- 交付決定通知書の送付先住所
 - ・住民票住所へ送付を希望する場合は住民票住所と同じにチェックしてください。
（送付先の記入は不要です）
 - ・住民票住所以外へ送付を希望する場合は、その他にチェックをして、送付を希望する住所をご記入ください。
※交付決定通知書は、受付日より約 1 か月半程度で送付されます。

②**対象設備の設置場所**

- ・設置場所が住民票と同じ場合は、住民票住所と同じにチェックしてください。
（受給地点の記入は不要です）
- ・設置場所が住民票住所と違う場合は、その他にチェックをして「電力受給契約確認書」に記載された受給地点を入力してください。

③**事業完了日**

- ・余剰売電の場合、電力受給契約確認書の電力受給開始日を入力してください
- ・自家消費の場合、システム購入領収書の領収日を入力してください。

④**住居形態・配線方法**

- ①②は受給地点（母屋）について、当てはまる項目にチェックしてください。
- ③は受給契約状況について、当てはまる項目にチェックしてください。

⑤ 補助金の振込先

- 通帳のコピー（表紙と見開きページ両方）を確認し全ての項目を記入してください。
- 銀行名変更や合併等により銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードが変更されている場合は、変更後の銀行名・店舗名・銀行コード・店舗コードを記入してください。
※＜東邦銀行 けやきの場合＞通帳の口座名義にフリガナ記載がないため、カタカナ名義を記入してください。

⑥ 太陽光モジュール（パネル）の公称最大出力の合計

＜注意＞電力受給契約確認書に記載されている受給最大電力ではありません！

- 値＝モジュール 1 枚あたりの公称最大出力(W)×設置枚数÷1,000(小数点 3 桁以下切捨て)
- パワコンではなく太陽電池モジュールの出力合計を記入してください。
- 太陽電池モジュールの出力合計が 10kW 以上の場合は「9.99kW」と記入してください。

＜増設の場合＞

- 「今回申請分は増設である」にチェックをして、増設分の数値を記入してください。
モジュールとパワコンそれぞれの出力合計（既設+増設）が 10kW を超えてしまっても、電力受給契約確認書の“受給最大電力”が 10kW 未満であれば申請可能です。

⑦ 補助金交付申請額

- 金額＝「6. 太陽電池モジュール（パネル）の公称最大出力の合計」×40,000
(千円未満は切捨て)
上限160,000円の為、それを超える場合であっても「160,000円」と記入してください。

⑧ 補助対象経費

- 「領収書内訳」の小計④を記入してください。

⑨ 内容の確認

- 申請書の提出によりご了承いただいたものとみなします。

⑩

書類に不備があった場合の連絡先 (必ず該当項目に✓を入れてください)

全ての不備内容を下記 (1 1 手続き代行者) あてに連絡

下記の不備内容は申請者本人等へ連絡し、それ以外は手続き代行者あてに連絡
内容/書類 (該当項目を○で囲んでください)

交付申請書・住民票・県税納税証明書・登記簿謄本・受給契約確認書・通帳の写し
その他 ()

全ての不備内容を申請者本人等に連絡

<input type="checkbox"/> 本人 <input type="checkbox"/> その他 (以下に記入して下さい)			
氏名		続柄	
電話番号		F A X 番号	

⑪

手続代行者に係る情報

申請者以外が補助金申請を代行する場合は、下記枠線内に記入してください

会社名			
支店名			
担当者名			
住 所	〒 ー		
電話番号		メール	
F A X 番号		定休日	月 火 水 木 金 土 日

⑩**書類に不備があった場合の連絡先**

・提出書類に不備・不足があった場合、申請の内容について、問い合わせ可能な連絡先を選んでチェックしてください。

ケース①全ての不備内容について、手続き代行者あて連絡

②一部内容については、申請者本人に連絡で、それ以外は手続き代行者に連絡
(本人に連絡してほしい内容を○で囲む)

③全ての不備内容について、申請者本人あて連絡

・申請者本人への連絡を希望する場合は、不備・不足に対応できる方の、日中連絡のとれる電話番号およびFAX番号を記入してください。

⑪**手続代行者に係る情報**

- ・申請者以外が補助金申請をする場合に記入してください。
- ・担当者名のところには、申請の内容について問い合わせ可能なご担当者名を記入してください。
- ・名刺を同封される方は、11の欄に糊付けしてください。
- ・定休日欄は、該当曜日を○で囲んでください。

1.2 提出書類リスト 《「補助金申請時の記入例」をご確認のうえ、郵送でご提出ください》

必要書類			チェック項目		✓	
必ず提出する書類（名義は申請者に統一）	ア	交付申請書「様式第1号」	原本	・4ページすべてそろっていること		
	イ	申請者の住民票	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・法人の場合は、法人登記簿謄本の「現在事項証明書」		
	ウ	県税納税証明書	原本	・申請者名義のもの ・発行から3か月以内のもの ・各地方振興局県税部交付のもの ! 注意! <u>市町村で交付している納税証明書とは異なります</u>		
	エ…いずれか	a. FIT等	電力受給契約確認書	写し	・受給地点が住所又は建物登記簿謄本の所在と一致するもの ・受給最大電力が10kW未満のもの ・受給開始日が分かるもの	
		b. 自家消費	余剰売電を行っていないことの申立書	原本	・申請者が記入したもの ・受給地点が住所と一致するもの	
	オ	建物登記簿謄本	写し	・交付から3ヶ月以内のもの ・電力を受給する建物の謄本であること ・建物所有者が申請者と一致しない場合は、設置承諾書が必要		
	カ	補助金振込先口座の通帳	写し	・表紙と見開き頁の両方が必要 ・金融機関名・支店名・口座名義人（カタカナ表記）を確認すること ・ネット銀行等、通帳がない場合はログイン画面及びキャッシュカードのコピー		
	キ	工事請負契約書 または売買契約書等	写し	・対象システムの購入が確認できるもの ・契約者甲乙の署名・捺印、印紙貼付（消印）があるもの ・発注書の場合は、請書とセットになっていること		
	ク	対象システムの出力対比表	写し	・型式・製造番号・公称最大出力の合計の記載があるもの		
	ケ	領収書	写し	・発行者名と印紙貼付（消印）のあるもの ・但し書きに“太陽光発電工事”“新築工事”等と明記がある		
	コ	領収書内訳（★注1）	写し	・領収書の額面と一致するよう作成されたもの		
	サ	パワーコンディショナの型式名と製造番号を確認できる資料	写し	・型式名と製造番号が目視できるもの ・次のいずれか→銘板写真（カラー）／製品保証書の写し／検査成績証の写し		
	シ	①建物全体写真	写し	・カラー写真 ・電力を受給している建物の写真 ・建物の外観が特定できる、工事完成後のもの		
		②太陽電池モジュールの設置状態を示す写真	写し	・カラー写真 ・モジュール設置枚数が確認できるもの ・受給地点（住居）以外に設置した場合、住居とパネル設置箇所との位置関係がわかる写真も提出		
③太陽電池モジュール割付図または4配置図		写し	・パネルの枚数が分かるもの ・シ②の写真でモジュール枚数を確認できる場合は不要			
該当者のみ	A	設置承諾書（★注1）	原本	<建物登記（受給地点となる住宅）の所有者が申請者と異なる場合に必要> ・所有者及び申請者が記入したもの		
	B	住居表示の証明書または通知書等	写し	<住居表示実施区域の場合> ・受給地点を住居表示（住所）で認定を受けた場合に必要		

★注1：様式はインターネットでダウンロードしたものを使用してください

●その他センター代表理事が必要と認める書類を提出していただく場合がございます

12

提出書類リスト

- ・該当する項目を確認し、書類がそろっているかを確認後「✓」をつけてください。
- ・ア～シは必ず提出する書類です。名義はすべて申請者に統一してください。
- ・エは、a, b, いずれかの書類になります。
- ・A Bは該当者のみ提出していただく書類になります。

【参考】

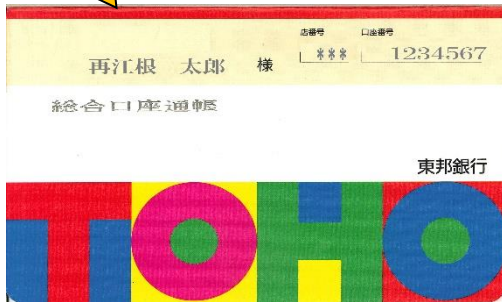
振込先口座の通帳の写しとして必要な部分（下記参照）

※東邦銀行の場合は、表紙に店番号の記載があるので、表紙のコピーを必ず添付してください

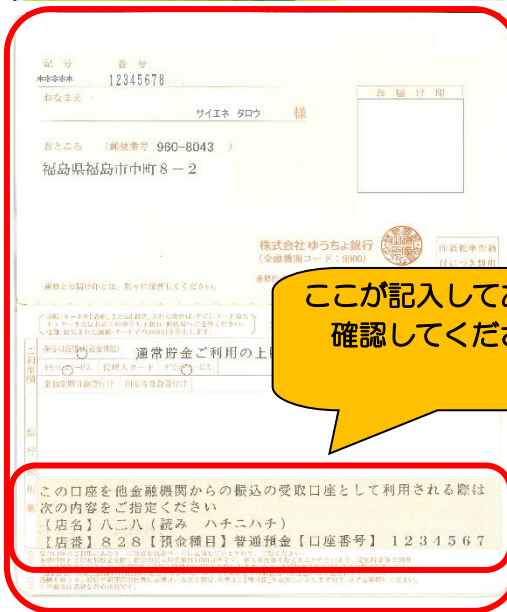
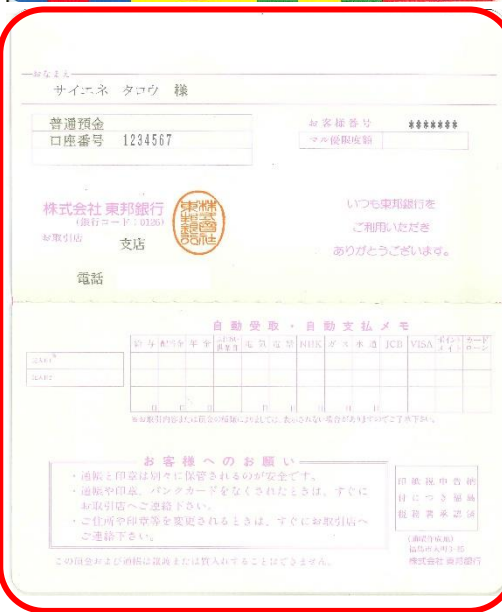
例：東邦銀行の場合

ゆうちょ銀行の場合

表紙



見開き



ここが記入してあるかを確認してください！！

○通帳を発行している口座の場合

金融機関名、店名または店コード、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるような通帳の写しをとってください。

○通帳が発行されていない口座（インターネット銀行等）の場合

金融機関名、店名または店コード、口座番号、口座名義人（カタカナ表記）がわかるようなログイン画面およびキャッシュカードのコピーを提出してください。